

核兵器禁止条約発効



核威嚇(核抑止力論)も不法

米原市民報

日本共産党米原市議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

核兵器を違法とする世界の実現へ

あらゆる核兵器の開発、実験、生産、保有、使用を許さず、核で威嚇すること、も禁止した初めての国際条約。2017年7月に採択され、昨年の国連総会では130カ国が賛同し国連加盟国の3分の2に達しました。そして批准国が50カ国以上に達したため、1月22日に法的な効力を発しました。核軍縮の交渉義務を課し、米英仏中の5カ国だけに核保有を認めている核不拡散条約(NPT)とは異なり、核兵器そのものを非人道的で不法と見なしています。対人地雷やクラスター爆弾の禁止条約と同様に、国家とNGOが連携して国際世論を動かしました。国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)は17年にノーベル平和賞を受賞した。核兵器廃絶の検証など核廃絶を進める具体的な方法は、発効から1年以上に国連事務総長が招集する締約国会議で決めることとする。法的拘束力が及ぶのは批准国だけで、条約に背を向ける核保有国やその同盟国は縛られないが、「核は違法」という規範が広がることで、核保有国は核兵器を持ち続けることへの説明責任が強まるとICANや有志国は期待しています。アメリカの核の「かさ」に依存する唯一の被爆国である日本は参加を拒否している

1月22日核禁止条約が発効しました。しかし唯一の被爆国である日本政府はこの条約に署名の意思を示していません。今こそ核兵器の廃絶を求める政府の実現を求めます。

ます。菅義偉首相は1月7日の記者会見で、条約について「署名する考えはない」と改めて表明しています。締約国会議には、批准していない国でもオブザーバーとして参加できます。オブザーバー出席することを強く求めます

平和への願いを込めて

2017年8月号の「広報まいばら」では平和への願いを込めてと題して、市は、「非核・平和都市宣言」を行い、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を訴えています。この運動は世界中に広がり、日本でも約9割の自治体がこの非核宣言を行つています。7月7日に核兵器の開発や保有などを禁止する「核兵器禁止条約」が国際連合の会議で採択され、核兵器なき世界への第一歩となりました。広島、長崎に原爆が投下され、今年8月で72年が経過します。被爆者や戦争体験者の高齢化により、原爆と戦争の記憶は次第に風化し、忘れ去られようとしています。

市では、この宣言を通じて次代を担う子どもたちへ平和の尊さを提唱していきたいと考えます。と訴えています。(以下宣言文)

非核平和都市宣言

私たちのまち まいばらには、青い空と緑にはえる山々、清流のせせらぎ、みどり豊かな田園／母なるめ

ぐみの湖(うみ)があるまちかどや広場には、子どもたちの歓声が、若者たちの歌声が、軒先からは人々の静かな語らいがきこえてくる。遠く海をこえた、あなたにも、同じ人々のくらしと、しあわせがある。しかし、今、地球をおおう核の脅威は、あらゆる命のいとなみを破壊し、かけがえのない平和を、一瞬にして、奪いさうとうとしている。私たちは、知っている、核兵器が、生きとし生けるもの、すべてを破壊しつくして、何も、もたらさないことを

私たちは、知っている、すべての人間が手をつなぎ、平和な明日に向かって、力をよせあうことが、どんなに大切で、すばらしいかを、悲惨なヒロシマ、ナガサキの体験から、核兵器を、「持たず作らず持ち込ませぬ」の、非核三原則を全世界に訴え、戦争の放棄、恒久の平和を誓った、平和憲法を、私たちは、守ります。人々の明日にとつて、子どもたちの笑顔が、若者たちの明るい未来が、いきいきとした命のいとなみが永遠に続くことを願っている。

私たちは、訴えます、核を持つすべての国々に、すべての核兵器を今すぐ、と、この市民の声と、願いを世界に広く訴えるため、ここに米原市は、「非核・平和都市」を宣言する。平成17年6月24日

米原市

雑感

1月21日に市では、新型コロナウイルス感染症患者のうち、自宅療養期間中の方への食料品の配送とゴミ出しの支援体制の対応方針と新型コロナウイルスワクチン接種の実施について、推進体制、予算措置、接種時期等について協議したとされています。感染者が増え自宅療養を余儀なくされている方への対応が求められることが見られます。今、国ではワクチン対策が薦められていますが、まだ医薬品との承認作業すら完了されていない中、前のめりで進められることに違和感を覚えます。ワクチン対策は重要ですが、しかし併せて無症状感染者の把握のためのPCR検査をすすめること。特に医療機関や介護福祉施設に働く人、教育機関に働く人の定期的な検診は合わせ取り組むことが必要です。米原市でも検査体制の取り組みを求めます。